

2023年3月期 第3四半期決算説明会

2023年2月22日
サクサ ホールディングス株式会社



■ 将来見通しに係わる記述についての注意事項

本資料に記載されている業績予想、将来予想については、現時点における事業環境に基づき当社が判断した予想であり、今後の事業環境により実際の業績が異なる場合がありますのでご承知おきください。

■ 本資料における数値の表示方法

本資料に記載されている各項目の数値は、それぞれの数値の億円未満を四捨五入して表示しています。また、増減については、億円単位の数値を元に計算しています。

エグゼクティブ・サマリー

【2023年3月期 第3四半期実績】

- ✓ 部品調達難の改善が進み、前年同期比**売上高増収、営業・経常利益増益**
- ✓ 前年同期は株式売却益、当期は遊休資産である栃木地区の売却による損失があり、当期純利益はほぼ横ばい

【2023年3月期 連結業績予想修正】

- ✓ 部品調達難の改善により、前回予想対比で**売上高増収、営業・経常利益増益見込み**
- ✓ 相模原の不動産用途変更による特損計上見込みを織り込み、当期純利益は**減益見込み**
- ✓ 配当は安定的かつ継続的に前年度同額の30円を予定

1

2023年3月期 第3四半期連結業績概要

1-1 連結損益計算書

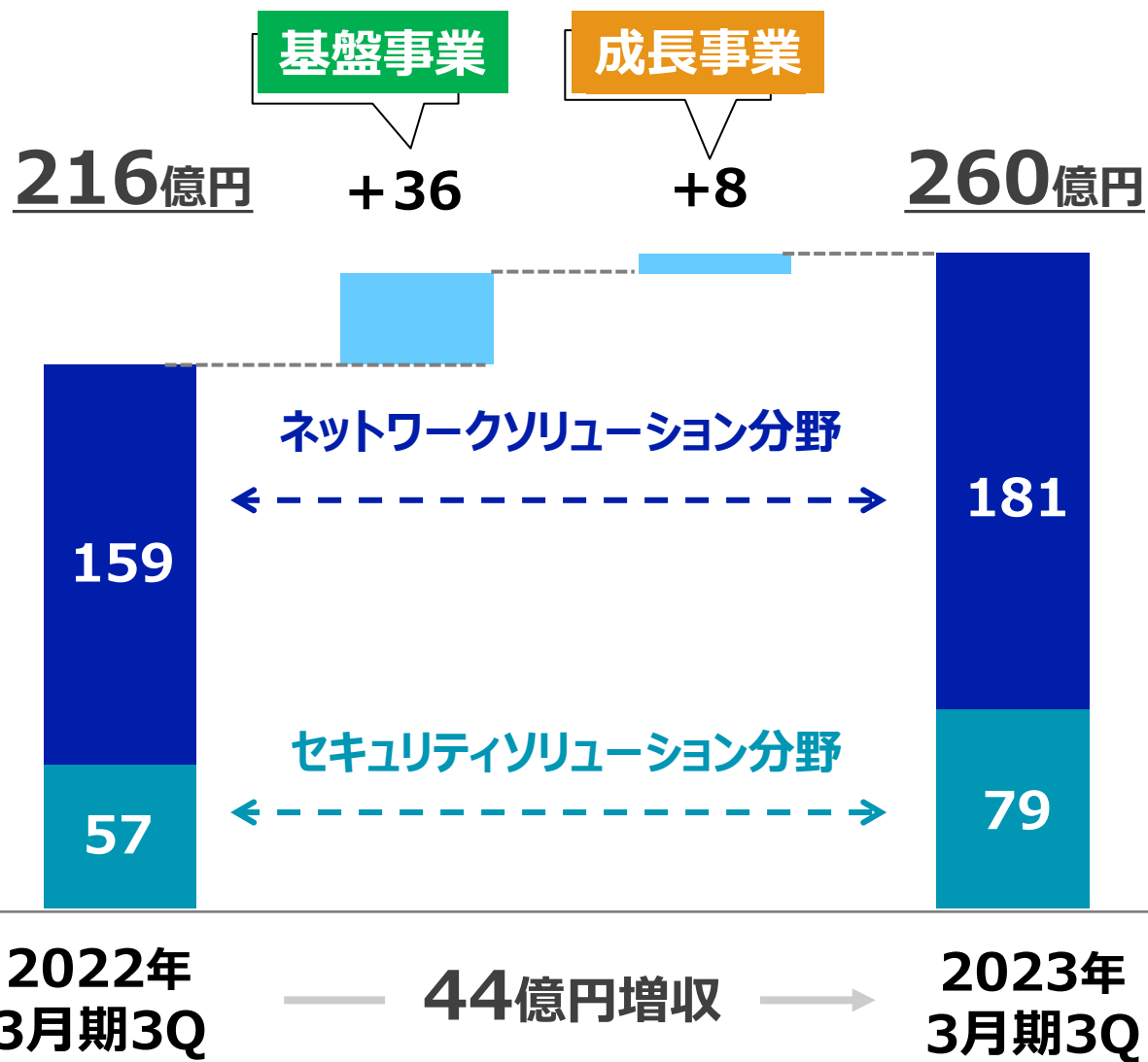
(単位：億円)

	2022年3月期 3Q(A)	2023年3月期 3Q(B)	増減	
			(B - A)	比率
キーテレホンシステム	77	96	+19	+25%
ネットワーク機器他	81	85	+4	+5%
ネットワークソリューション分野	159	181	+22	+14%
セキュリティシステム	31	50	+19	+61%
部品他	26	30	+4	+15%
セキュリティソリューション分野	57	79	+22	+39%
連結売上高	216	260	+44	+20%
連結営業利益	△3	9	+12	-
連結経常利益	△1	9	+10	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3	2	△1	△33%
1株当たり当期純利益	56.39円	40.31円	△16.08円	△29%
ROE	1.4%	1.0%	△0.4%	-
配当	-	-		

部品調達難の改善などによる売上高増加に伴い、営業利益、経常利益は増加
遊休資産であった栃木地区の売却による減損損失計上により、当期純利益は前年同期比ほぼ横ばい

1-2 連結売上高の主な増減内訳

(単位：億円)



	2022年 3月期3Q	2023年 3月期3Q	差異
基盤事業	94	108	+14
	56	78	+22
	150	186	+36
成長事業	65	73	+8
	1	1	△0
	66	74	+8

※ **基盤事業** : ボタン電話装置、公衆電話、防犯設備機器、アミューズメント、EMS、その他

※ **成長事業** : ビジュアルソリューション、ITビジネス、SIビジネス

1-3 連結売上高の事業別増減内訳

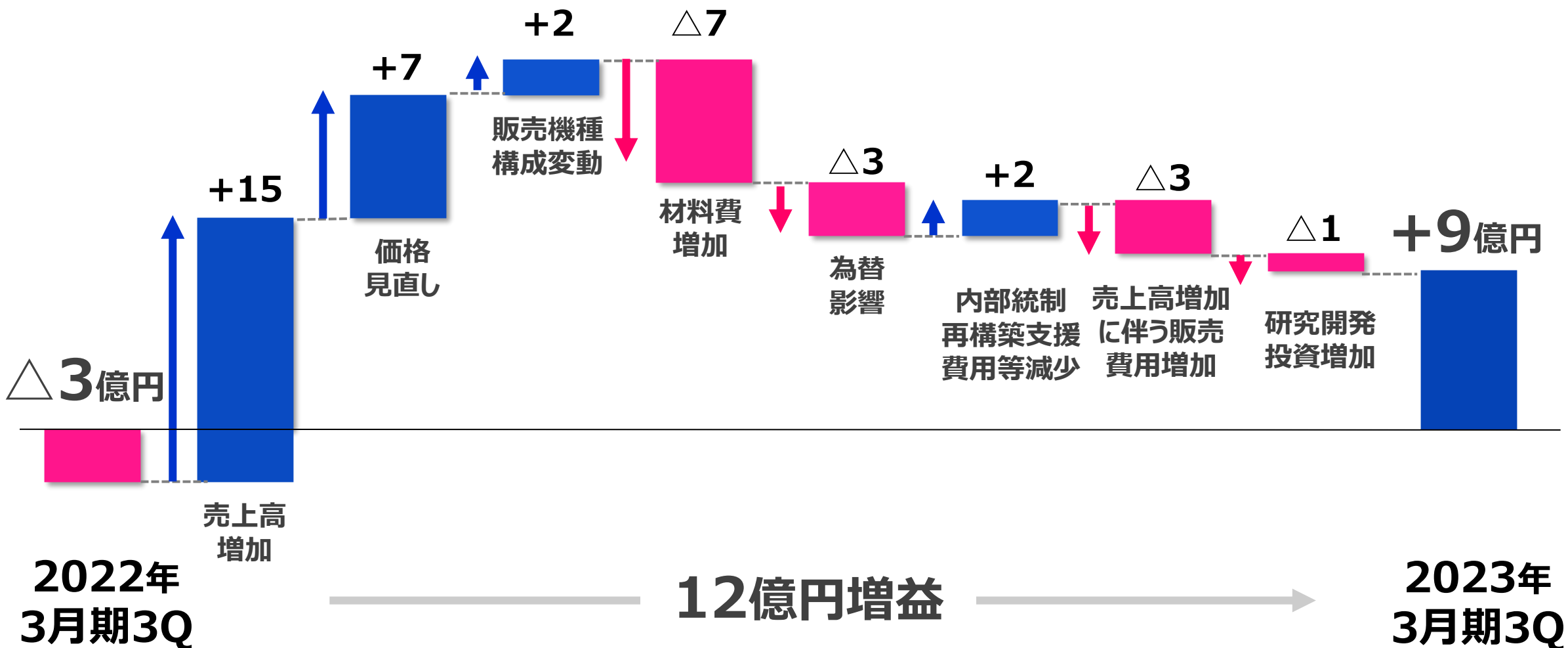
(単位：億円)

区分	2022年3月期3Q	2023年3月期3Q	差異	
基盤事業	ボタン電話装置	79	97	+18
	公衆電話	9	7	△2
	防犯設備機器	21	22	+1
	アミューズメント	17	38	+21
	EMS	19	20	+1
	その他	5	3	△2
	計	150	186	+36
成長事業	ビジュアルソリューション	8	10	+2
	ITビジネス	36	45	+9
	SIビジネス	22	20	△2
	計	66	74	+8
合計	216	260	+44	

ボタン電話装置は部材調達改善、アミューズメントはスマート遊技機市場導入によるカードリーダー等の受注増加
ITビジネスはサイバー攻撃に対するニーズ増加に伴い、UTM等ネットワークアプライアンス機器の売上増加

1-4 連結営業利益の主な増減内訳

(単位：億円)



売上高増加と価格見直し効果により、材料費増加や為替影響を吸収、12億円の増益

1-5 連結貸借対照表

(単位：億円)

資産の部	2022年3月期 期末(A)	2023年3月期 3Q末(B)	増減 (B - A)
流動資産	224	251	+27
固定資産他	145	141	△4
資産合計	369	392	+23

資産の部 サマリー

流動資産	【棚卸資産】	+22億円	資材・部品の調達難に伴う生産活動の遅れおよび 調達価格の高騰による増加
	【現金及び預金】	+5億円	仕入債務、借入金増加による増加
固定資産他	【有形固定資産】	△5億円	栃木地区不動産流動化による減少（△4）、 償却による減少（△1）

1-5 連結貸借対照表

(単位：億円)

負債・純資産の部	2022年3月期 期末(A)	2023年3月期 3Q末(B)	増減 (B - A)
流動負債	91	112	+21
固定負債	42	41	△1
負債合計	133	153	+20
純資産合計	236	238	+3
負債・純資産合計	369	392	+23
自己資本比率	63.8%	60.9%	△2.9%

負債の部 サマリー

【仕入債務】 +15億円 資材・部品の調達難に伴う生産活動の遅れおよび調達価格の高騰による増加

【借入金】 +8億円 資金調達による増加（借入+11億円、返済△3億円）

2

2023年3月期 連結業績予想修正

2-1 連結損益計算書

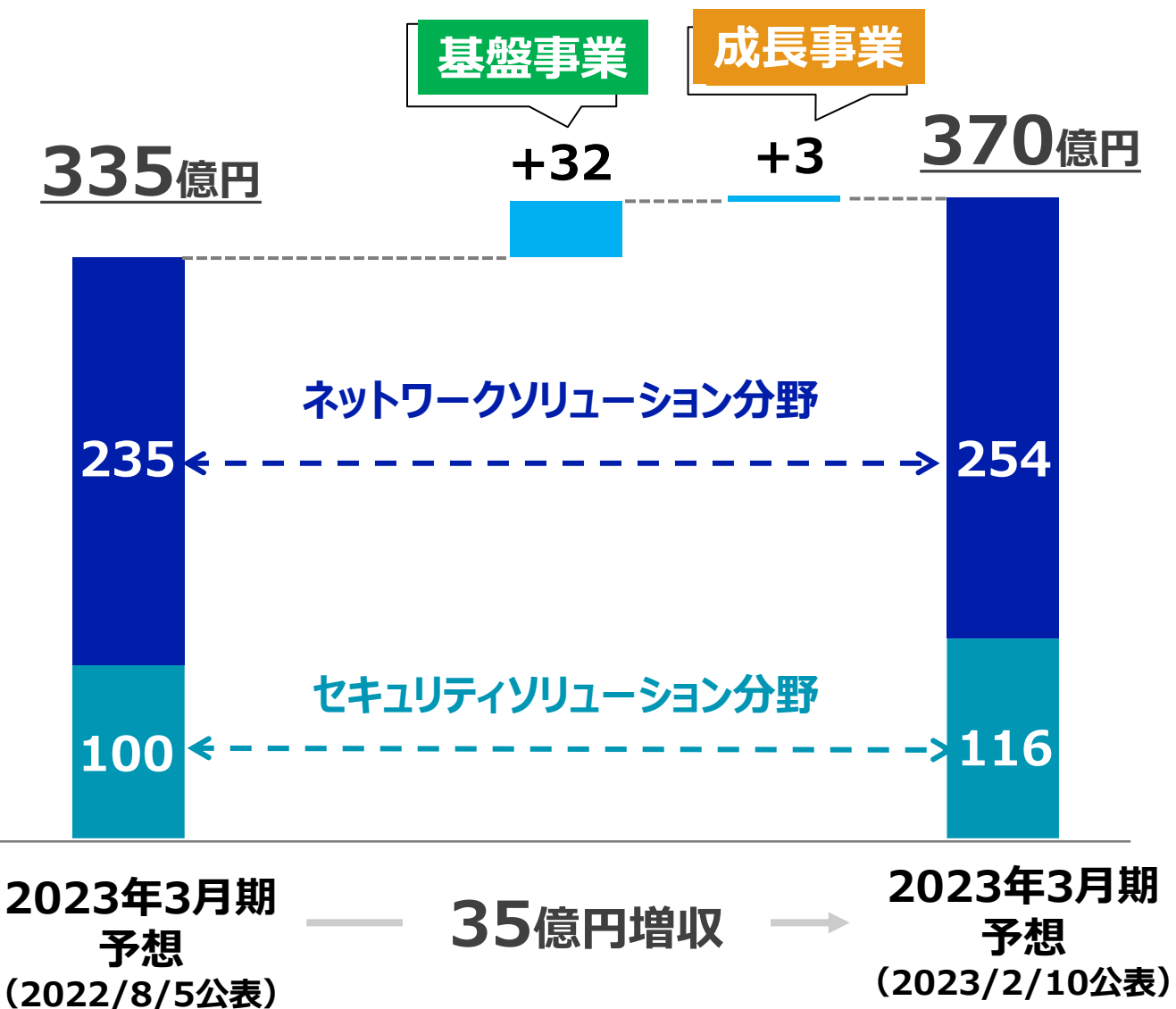
(単位：億円)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 予想 (A) (2022/8/5公表)	2023年3月期 予想 (B) (2023/2/10公表)	増減 (B - A)
キーテレホンシステム	104	114	136	+23
ネットワーク機器他	115	121	118	△3
ネットワークソリューション分野	219	234	254	+20
セキュリティシステム	55	62	76	+13
部品他	34	38	40	+2
セキュリティソリューション分野	89	101	116	+15
連結売上高	308	335	370	+35
連結営業利益	1	7	17	+10
連結経常利益	5	8	18	+10
親会社株主に帰属する当期純利益	12	6	1	△5
1株当たり当期純利益	206.95円	102.76円	17.12円	—
ROE	5.2%	2.5%	0.5%	—
配当	30円	30円	30円	—

売上高増加に伴い営業利益、経常利益ともに増益見込みであり事業は回復傾向
保有不動産の収益化に伴い、第4四半期に減損損失計上見込みであり、当期純利益は前回予想を下回る見込み

2-2 連結売上高の主な増減内訳

(単位：億円)



	2023年3月期 予想 (A) (2022/8/5公表)	2023年3月期 予想 (B) (2023/2/10公表)	差異
基盤事業	134	150	+16
	99	115	+16
	233	265	+32
成長事業	100	104	+4
	2	1	△1
	102	105	+3

※ **基盤事業** : ボタン電話装置、公衆電話、防犯設備機器、アミューズメント、EMS、その他

※ **成長事業** : ビジュアルソリューション、ITビジネス、SIビジネス

2-3 連結売上高の事業別増減内訳

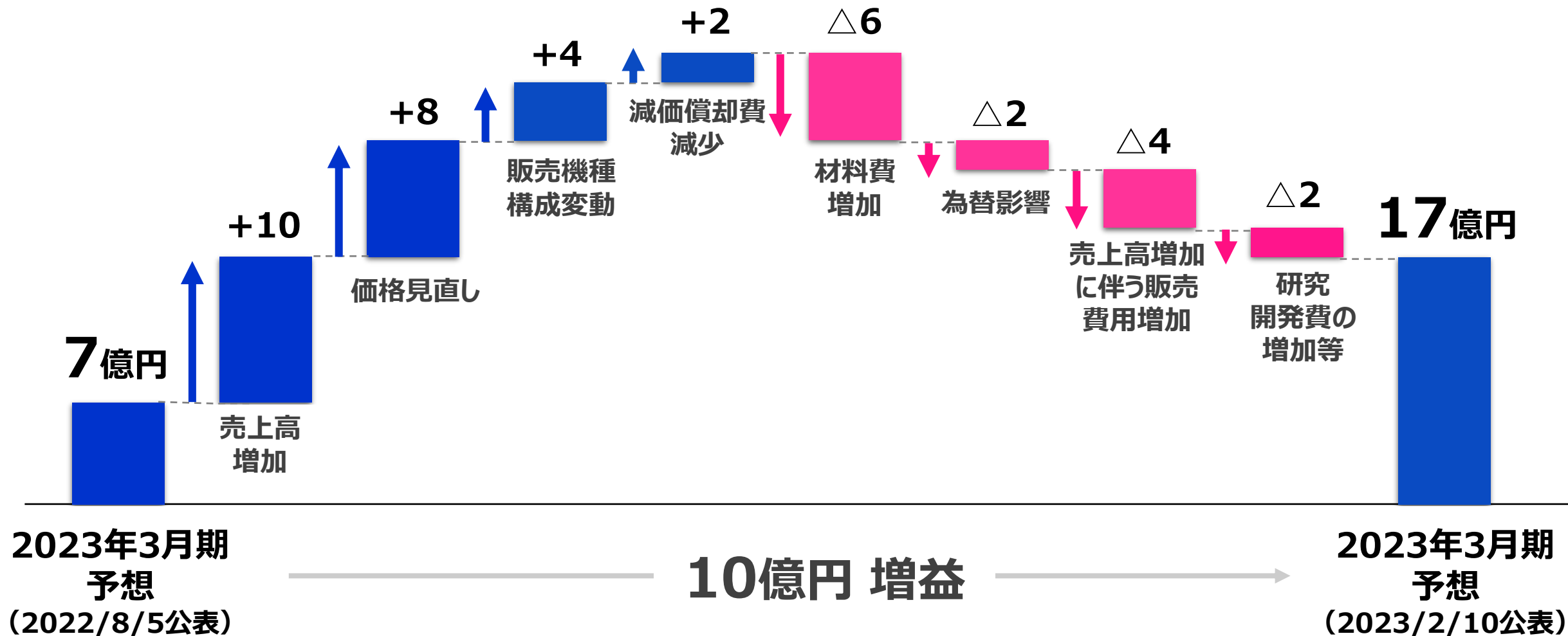
(単位：億円)

区分		2023年3月期予想 (A) (2022/8/5公表)	2023年3月期予想 (B) (2023/2/10公表)	差異
基盤事業	ボタン電話装置	122	136	+14
	公衆電話	7	8	+1
	防犯設備機器	31	30	△1
	アミューズメント	41	59	+18
	EMS	29	27	△2
	その他	3	4	+1
	計	233	265	+32
成長事業	ビジュアルソリューション	17	16	△1
	ITビジネス	53	62	+9
	SIビジネス	32	28	△4
	計	102	105	+3
合計		335	370	+35

第3四半期決算と同様の理由により、ボタン電話装置、アミューズメント、ITビジネスの売上高増加で連結売上高増加予想。ビジュアルソリューションは、今期は案件提案に注力。

2-4 連結営業利益の主な増減内訳

(単位：億円)



売上高増加や価格見直し等により、材料費増加や為替影響等を吸収し、前回予想を上回る

2-5 設備投資

(単位：億円)

	2023年3月期 予想 (A) (2022/8/5公表)	2023年3月期 予想 (B) (2023/2/10公表)	増減 (B - A)
有形固定資産	6	4	△2
無形固定資産	4	2	△2
取得合計	10	6	△4
有形固定資産	3	2	△1
無形固定資産	6	5	△1
減価償却費合計	9	7	△2

基盤事業の代替部品対応やパートナー企業の製品活用による新商品化への注力などにより
取得資産減少予想



ビジョン (目指す姿)

つなげる技術の、その先へ。

心地よい暮らし、つまり、
安心で安全、快適で便利な環境の実現に向けて。
つなげる技術を、さらにつなげていくこと。
それを、お客様の明日へとつなげていく、サクサです。

APPENDIX

サクサグループ°沿革

1930年代～1980年代 「電話装置を核とした通信技術の確立」

製品の表記年度は、販売または提供開始

- 成長ビジネス ビジュアル・ネットワーク・SI
- 基盤ビジネス ボタン電話装置・公衆電話・防犯設備・アミューズメント他

1954
赤でんわ (公衆電話)



1954
秘書電話機 (ボタン電話装置)



1975
遠方監視装置



1973
ホームテレホン

1973
公衆輸出開始
ヘネズエラ
アルゼンチン

1983
磁気カード公衆

1992
ISDN回線
シミュレータ

1994
ATM回線
シミュレータ

1998
NTT向けIP電話
装置 納入開始
自社ブランドIP電
話装置 販売開始

1930

1940

1950

1960

1970

1980

1990

2000

1938
大興電機製作所
設立

1946
田村電機製作所
設立

1962
東証2部上場

1971
東証1部上場

田村電機製作所

大興電機製作所

1993
ISO9001
取得

1996
ISO9001
取得

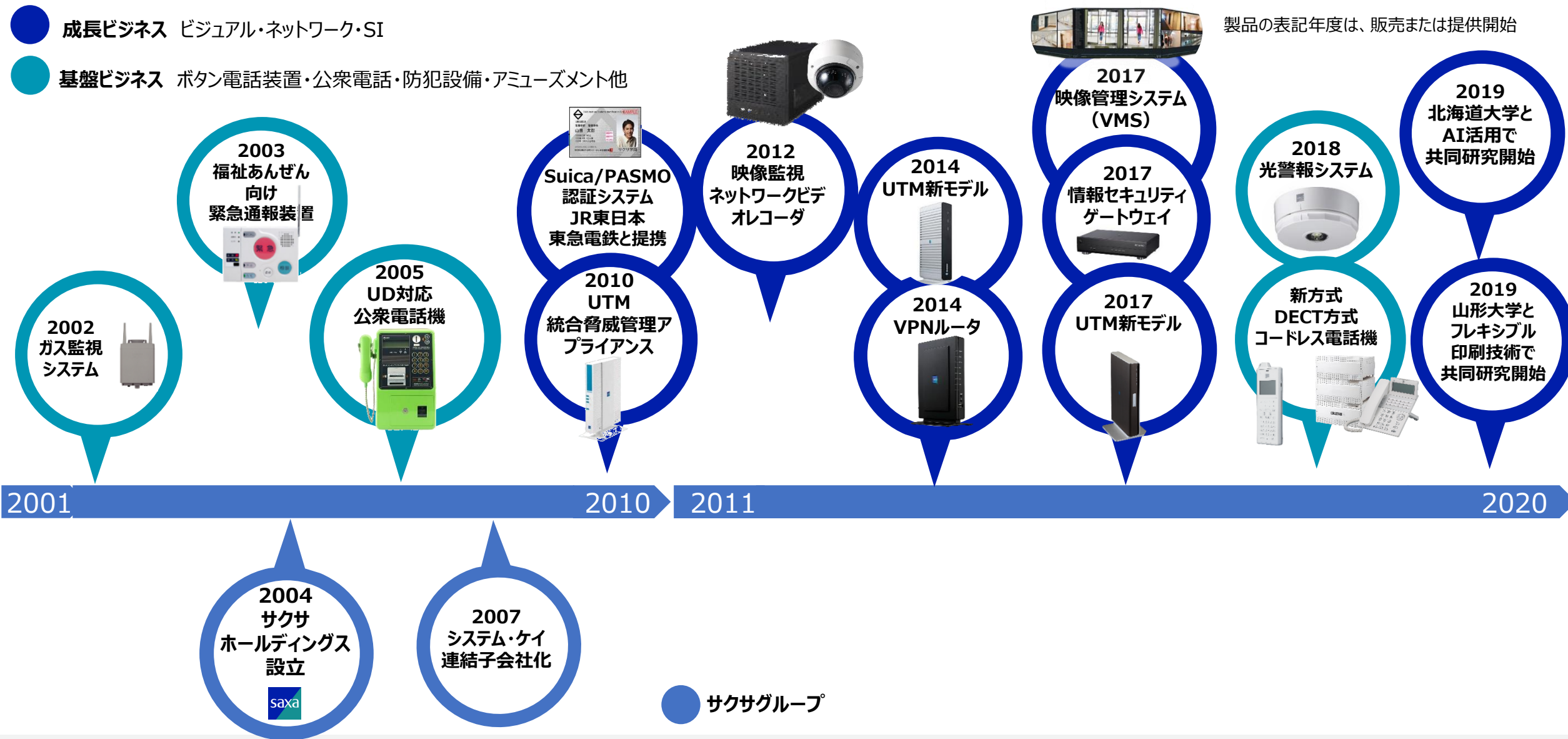
1999
ISO14001
取得

サクサグループ°沿革

2000年代「特定市場への展開、映像・ネットワーク商材の立ち上がり」

- 成長ビジネス ビジュアル・ネットワーク・SI
- 基盤ビジネス ボタン電話装置・公衆電話・防犯設備・アミューズメント他

製品の表記年度は、販売または提供開始



ガバナンス戦略「ガバナンスを変える。」

コーポレートガバナンスを再構築し、
ステークホルダーからの信頼を回復いたします

コーポレートガバナンス改革

コーポレートガバナンスコードの5つの基本原則に則り改革を推進

- 株主の権利・平等性の確保
- 株主以外のステークホルダーとの適切な協働
- 適切な情報開示と透明性の確保
- 取締役会等の責務
- 株主との対話